



平成17年11月17日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1503 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤崎 勝弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 滝田 出 TEL (03) 5733 - 9902
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,365	20.8	284	△19.4	1,542	218.8
16年9月中間期	16,860	△0.5	353	—	483	—
17年3月期	36,640		718		1,357	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△2,014	—	△11	77
16年9月中間期	749	594.4	4	87
17年3月期	1,342		8	63

(注) ①期中平均株式数

	普通株式	優先株式
17年9月中間期	171,169,300株	43,368,000株
16年9月中間期	153,999,280株	49,994,000株
17年3月期	155,428,284株	46,067,583株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	27,232	5,752	21.1	△55	07
16年9月中間期	30,576	7,012	22.9	△59	72
17年3月期	29,649	7,716	26.0	△43	60

(注) ①期末発行済株式数

	普通株式	優先株式
17年9月中間期	171,196,195株	43,368,000株
16年9月中間期	154,017,030株	46,313,000株
17年3月期	171,196,195株	43,368,000株

②期末自己株式数

17年9月中間期	28,055株
16年9月中間期	18,811株
17年3月期	24,947株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	42,000	2,300	△1,300	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △7円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	1,431		267		500		
受取手形		597		1,905		844		
売掛金		3,203		3,233		3,304		
たな卸資産		2,624		2,744		2,475		
その他		280		1,079		222		
貸倒引当金		△89		△187		△107		
流動資産合計		8,048	26.3	9,043	33.2	7,240	24.4	1,802
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	※2	371		327		351		
土地	※2	9,392		5,370		9,251		
その他	※2	1,014		529		888		
有形固定資産合計		10,778	35.2	6,228	22.9	10,492	35.4	△4,133
無形固定資産		112	0.4	86	0.3	98	0.3	△12
投資その他の資産								
投資有価証券		4,070		4,124		4,042		
関係会社株式		460		590		530		
長期貸付金		247		84		139		
関係会社長期貸付金		8,509		8,769		8,799		
その他		830		898		836		
貸倒引当金		△2,481		△2,592		△2,530		
投資その他の資産合計		11,636	38.1	11,874	43.6	11,818	39.9	56
固定資産合計		22,527	73.7	18,189	66.8	22,408	75.6	△4,219
資産合計		30,576	100.0	27,232	100.0	29,649	100.0	△2,417

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部								
I 流動負債								
支払手形		2,460		2,623		2,322		
買掛金		2,202		2,924		2,539		
短期借入金	※2	5,935		5,237		4,495		
一年以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,472		1,712		1,712		
前受金		706		741		477		
引当金		272		42		234		
その他	※5	1,406		1,380		1,562		
流動負債合計		14,455	47.3	14,662	53.8	13,345	45.0	1,316
II 固定負債								
長期借入金	※2	6,997		5,655		6,512		
再評価に係る繰延税金負債		1,022		55		969		
長期預り金		218		216		202		
退職給付引当金		383		300		343		
その他		487		590		560		
固定負債合計		9,108	29.8	6,818	25.1	8,588	29.0	△1,770
負債合計		23,563	77.1	21,480	78.9	21,933	74.0	△453
資本の部								
I 資本金								
9,248		30.2		9,248	34.0	9,248	31.2	
II 利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		4,460		4,430		3,788		
利益剰余金合計		△4,460	△14.6	△4,430	△16.3	△3,788	△12.8	
III 土地再評価差額金								
1,533		5.0		83	0.3	1,454	4.9	
IV その他有価証券評価差額金								
691		2.3		853	3.1	802	2.7	
V 自己株式								
△1		△0.0		△2	△0.0	△2	△0.0	
資本合計		7,012	22.9	5,752	21.1	7,716	26.0	△1,963
負債及び資本合計		30,576	100.0	27,232	100.0	29,649	100.0	△2,417

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高		16,860	100.0	20,365	100.0	3,505	36,640	100.0
II 売上原価		15,413	91.4	19,063	93.6	3,650	33,700	92.0
売上総利益		1,446	8.6	1,301	6.4	△145	2,940	8.0
III 販売費及び一般管理費		1,093	6.5	1,016	5.0	△77	2,221	6.0
営業利益		353	2.1	284	1.4	△69	718	2.0
IV 営業外収益	※1	463	2.8	1,552	7.6	1,089	1,299	3.5
V 営業外費用	※2	333	2.0	294	1.4	△39	661	1.8
経常利益		483	2.9	1,542	7.6	1,059	1,357	3.7
VI 特別利益	※3	398	2.3	41	0.2	△357	401	1.1
VII 特別損失	※4	86	0.5	4,304	21.2	4,218	313	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)		796	4.7	△2,720	△13.4	△3,516	1,444	3.9
法人税、住民税及び事 業税		47	0.3	210	1.0	163	155	0.4
法人税等調整額		0	0.0	△916	△4.5	△916	△52	△0.1
中間(当期)純利益又は 純損失(△)		749	4.4	△2,014	△9.9	△2,763	1,342	3.6
前期繰越損失		5,209		3,788		△1,421	5,209	
土地再評価差額金 取崩額		△0		1,371		1,371	78	
中間(当期)未処理 損失		4,460		4,430		△30	3,788	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 総平均法による低価法 その他の製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 後入先出法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 定額法 上記以外の資産 定額法及び定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 同左 上記以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 同左 上記以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、中間会計期間末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は一時償却しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は一時償却しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングしております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1 減損会計の適用 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は4,089百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,252百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,084百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,080百万円</p>																																																																																																						
<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物39百万円、その他(有形固定資産)153百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金152百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、959百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,504百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	1,131	建物	128	その他(有形固定資産)	170	土地	4,516	計	5,946	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	2,669	一年以内に返済予定の長期借入金	1,125	長期借入金	1,532	計	5,326	個人住宅ローン	1,328百万円	株式会社北海道加ト吉	1,245百万円	泉山興業株式会社	614百万円	計	3,187百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物35百万円、その他(有形固定資産)133百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金112百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の借入金及び請負工事に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連結子会社である扶桑開発株式会社の請負工事に対して52百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、1,038百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,000百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物	134	その他(有形固定資産)	133	土地	1,539	計	1,807	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,402	一年以内に返済予定の長期借入金	207	長期借入金	171	計	1,780	個人住宅ローン	1,170百万円	泉山興業株式会社	536百万円	株式会社北海道加ト吉	387百万円	個人ゴルフ会員権ローン	108百万円	計	2,203百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物37百万円、その他(有形固定資産)142百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金132百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、998百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,518百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物	140	その他(有形固定資産)	142	土地	4,516	計	4,799	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,463	一年以内に返済予定の長期借入金	1,059	長期借入金	1,639	計	4,161	個人住宅ローン	1,242百万円	株式会社北海道加ト吉	1,210百万円	泉山興業株式会社	568百万円	個人ゴルフ会員権ローン	110百万円	計	3,130百万円
担保提供資産																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
現金及び預金	1,131																																																																																																							
建物	128																																																																																																							
その他(有形固定資産)	170																																																																																																							
土地	4,516																																																																																																							
計	5,946																																																																																																							
債務の内容																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
短期借入金	2,669																																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	1,125																																																																																																							
長期借入金	1,532																																																																																																							
計	5,326																																																																																																							
個人住宅ローン	1,328百万円																																																																																																							
株式会社北海道加ト吉	1,245百万円																																																																																																							
泉山興業株式会社	614百万円																																																																																																							
計	3,187百万円																																																																																																							
担保提供資産																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
建物	134																																																																																																							
その他(有形固定資産)	133																																																																																																							
土地	1,539																																																																																																							
計	1,807																																																																																																							
債務の内容																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
短期借入金	1,402																																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	207																																																																																																							
長期借入金	171																																																																																																							
計	1,780																																																																																																							
個人住宅ローン	1,170百万円																																																																																																							
泉山興業株式会社	536百万円																																																																																																							
株式会社北海道加ト吉	387百万円																																																																																																							
個人ゴルフ会員権ローン	108百万円																																																																																																							
計	2,203百万円																																																																																																							
担保提供資産																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
建物	140																																																																																																							
その他(有形固定資産)	142																																																																																																							
土地	4,516																																																																																																							
計	4,799																																																																																																							
債務の内容																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
短期借入金	1,463																																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	1,059																																																																																																							
長期借入金	1,639																																																																																																							
計	4,161																																																																																																							
個人住宅ローン	1,242百万円																																																																																																							
株式会社北海道加ト吉	1,210百万円																																																																																																							
泉山興業株式会社	568百万円																																																																																																							
個人ゴルフ会員権ローン	110百万円																																																																																																							
計	3,130百万円																																																																																																							
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 67百万円</p> <p>(2) 受取配当金 315百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 184百万円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 332百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 固定資産売・除却損 50百万円</p> <p>(2) 事業構造変革損失 30百万円</p> <p>「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>関係会社株式売却損 33百万円</p> <p>分割諸費用 17百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金繰入額 5百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金戻入額 26百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 65百万円</p> <p>(2) 受取配当金 1,385百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 145百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 固定資産売・除却損 24百万円</p> <p>(2) 減損損失 4,089百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3,450</td> </tr> <tr> <td>定期借地権付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所(遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,089百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等)により評価しております。</p> <p>(3) 関連事業損失 102百万円</p> <p>(4) 事業分割関連損失 87百万円</p> <p>子会社設立のための事業分割時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>資産評価損 63百万円</p> <p>分割に伴う退職金 14百万円</p> <p>製品保証費用 9百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 132百万円</p> <p>(2) 受取配当金 1,002百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 351百万円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 333百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 固定資産除却損 84百万円</p> <p>(2) たな卸資産評価損 68百万円</p> <p>(3) 事業構造変革損失 112百万円</p> <p>「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>事業構造変革損失引当金繰入額 62百万円</p> <p>採石事業所分割諸費用 17百万円</p> <p>関係会社株式売却損 33百万円</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																			
定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																			
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																			
炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60																			
<p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 77百万円</p> <p>(2) 無形固定資産 9百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 61百万円</p> <p>(2) 無形固定資産 11百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 152百万円</p> <p>(2) 無形固定資産 21百万円</p>																				

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 (注)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>293</td> <td>209</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> <td>233</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料当中間期末残高相当額 (注)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	293	209	83	車両運搬具	36	21	15	ソフトウェア	3	2	1	合計	334	233	101	1年内	52百万円	1年超	48百万円	計	101百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 (注)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>145</td> <td>117</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>148</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料当中間期末残高相当額 (注)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	145	117	27	車両運搬具	36	27	9	ソフトウェア	3	3	0	合計	186	148	37	1年内	26百万円	1年超	11百万円	計	37百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 (注)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>256</td> <td>202</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36</td> <td>24</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> <td>229</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料当期末残高相当額 (注)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	256	202	54	車両運搬具	36	24	12	ソフトウェア	3	2	1	合計	297	229	67	1年内	38百万円	1年超	29百万円	計	67百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	293	209	83																																																																																									
車両運搬具	36	21	15																																																																																									
ソフトウェア	3	2	1																																																																																									
合計	334	233	101																																																																																									
1年内	52百万円																																																																																											
1年超	48百万円																																																																																											
計	101百万円																																																																																											
支払リース料	29百万円																																																																																											
減価償却費相当額	29百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	145	117	27																																																																																									
車両運搬具	36	27	9																																																																																									
ソフトウェア	3	3	0																																																																																									
合計	186	148	37																																																																																									
1年内	26百万円																																																																																											
1年超	11百万円																																																																																											
計	37百万円																																																																																											
支払リース料	19百万円																																																																																											
減価償却費相当額	19百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	256	202	54																																																																																									
車両運搬具	36	24	12																																																																																									
ソフトウェア	3	2	1																																																																																									
合計	297	229	67																																																																																									
1年内	38百万円																																																																																											
1年超	29百万円																																																																																											
計	67百万円																																																																																											
支払リース料	55百万円																																																																																											
減価償却費相当額	55百万円																																																																																											

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

同上

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

同上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

同上

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

同上